

## 東アジア国家間の相互認識——韓国立場から——

金容徳  
(ソウル大学)

## I

東アジアは地球上の他の地域と比べて、その共通性をハッキリと分けることのできる地域なのであろうか？ その共通性とは何であり、それを共有している範囲はどこまでなのか？ これらは陳腐な問いかけでありながら、それと同時に、尽きることのない議論の対象になっている。このような議論は、1970年代以後、東アジア経済発展の背景をアジア的な価値から探ろうとする試みから始まった。しかし、1980年代後半以降、東アジア論がさらに活発になったのは、共産圏の没落と近代西洋的な資本主義体制の成果に対する根本的な疑問と批判などが行われるようになってからである。さらに付け加えれば、個々の国家の独立性が物質的なグローバル化の中で崩れていきながら、世界的な単位と個々の国家の間にある中間的な段階として、文化的な共通性を有する地域共同体に対する関心が、東アジア論をさらに浮き立たせているといえよう。

本報告は、これに対する議論を再び始めようというのではない。ただ、このような議論が成り立っている地域（暫定的に韓・中・日に限定する）での国家間の相互認識の形成と現在の状況を韓国の立場から考察し、これを相互尊重の関係として昇華させることによって、国際的に貢献することができるのかといったことを念頭において、議論を展開しようとするものである。

## II

伝統的に韓・中・日3国は、中華文明の理念体系の影響を受けながら、相互関係を維持してきた。特に知識人の間では、漢文を通じた学問的な交流が可能であったため、宋代の中国で始まった性理学の基本理念は、韓国・日本でも普遍的な価値体系として通用し、さらに発展することにもなった。しかしこれは、東アジアでの中華的な優越性を認めるものであって、他のことを意味するのではなかった。

もちろん中国は、中国中心の天下観を基盤として、東アジア周辺国を位置付けようとした。しかし、韓国・日本など（ベトナムも含む）は、自らの体制の中にそれぞれ天下意識（いわゆる小天下観、または小中心体制）を持って、自己の正統性とこれに伴う政治体制を維持しようとした。これは、近代になって国民国家を形成する背景となった。東アジアの国々は知的交流などを通して、善隣友好関係を築きながらも、地域内で競争と葛藤が尽きなかった原因を、ここに探ることができる。

東アジア国家間の多様な歴史的経験は、伝統時代だけでなく、今日に至るまで、相互認識の基礎を成しているものである。韓・中・日のつながった経験の中で、現在まで相互認識の面で深く刻まれた最初の事件は、壬辰倭乱（文禄・慶長の役、1592～1598年）である。当時、朝鮮は中華文明と性理学の支配秩序を体現していた明を尊崇していた反面、日本はこのような価値体系が社会全般に行き渡っていない国として軽蔑していた。そのような日本が、朝鮮を通して中国を攻撃することを理由に韓半島侵略を敢行したとき、文化優先主義の朝鮮知識人には、日本の行動が理解できないだけでなく、東アジアの普遍的な価値を無視した日本を蔑視する雰囲気は支配的であった。さらに、戦争の惨禍はそのまま、苦い「伝説」となり、韓国人には今日までも引き継がれているのである。

反面、明は朝鮮を支援するために、数多くの軍隊を陸上、海上から送り込み、日本の軍事的な侵略を押し止めた。朝鮮にとっては、文化的な価値を共有する中華帝国＝明と名分のない侵略戦争を引き起こした日本は、好悪優劣において明確に比較されることになった。これ以後、朝鮮では、明との義理を記憶に刻み込んで、守っていかなければならないという「明義論」が知識人たちの間で広まった。

しかし明は、これ以後、没落の道を進むことになり、しまいには、満洲族の清に滅ぼされてしまう。朝鮮では、清に対しては、複雑な認識を示していた。清は漢族が支配しないという点で明とは違い、中華的な理念体系を備えていないとみなし、尊崇の対象として認識することができなかったが、中国全土の支配者としての清を認めないわけにはいかなかった。もちろん、中国の知識人が満洲族の支配を受け入れ、また清朝も自ら中華文明を担うようになるのに伴って、複雑な立場は解消することができたが、認識の奥底には、むしろ性理学の価値は朝鮮で、満洲族が支配する中国よりさらに維持されているという考えが完全に消え去りはしなかった。

同じ時期に、日本では徳川幕府が登場し、朝鮮と平和的な関係を回復したのみならず、制限的であれ、通信使を通じた情報の交換と学問的な交流が成り立っていた。壬辰倭乱による深い傷が完全に癒されることはなかったが、17世紀後半から19世紀前半まで、相互不信は東アジアである程度緩和されていた。

東アジアの国々の相互認識にあって、開港とそれ以後の過程は、また一つの特記されるべき歴史的な経験である。3国とも他律的な開港という点では同じだが、中国では戦争に負けてから開港し、日本では強要された条約締結後に開港し、韓国は再び日本によって開港を強要されることになった。欧米国家の帝国主義的な世界市場拡張の中に入った東アジア国家は、新しい価値基準に適応しなければならない目の前の課題に直面するようになった。伝統的な価値の持続を追求していた朝鮮が、新たな適応に最も難しさを感じたのは当然であった。朝鮮は安全な将来を中国の例から探ろうとしたが、清も帝国主義的な拡張を韓半島で試みようとしていたため、朝鮮の知識人には幻滅をもたらした。

一方、日本は東アジアの伝統的な価値に全面的に依存しなかった体制の柔軟性により、新しく普遍的な価値として登場した近代西洋文化の受容に積極的であることができた。しかしこれは、伝統を守りながら新しい秩序に適応しようとする中国・朝鮮からは、批判と

ともに、時には軽蔑されもした。反面、日本は西洋式開化に消極的な中国・朝鮮を逆に後進国と見なし、むしろ経済的な市場拡大と軍事的な進出の対象とした。欧米国家あるいは日本の侵略の前に、中国と朝鮮は同伴者の関係として、さらに韓半島が日帝の統治下に入ってから、中国は朝鮮独立の後援者の役割を果たしもした。

日本に対しては、以前から抱いていた朝鮮人の文化的な伝統意識が、開港以後、朝鮮が日本の侵略と支配の対象となるにつれて、反日感情として変質し始め、このような葛藤の中で、壬辰倭乱の被害伝説はむしろ反日意識を増幅させることになった。中国に対しては、清以来、残存してきた「オランケ」（文化が成熟していないと見た満洲族にたいし韓国人が用いた蔑称）観念が、日本に対する否定的な認識の変化とともに大分解消され、むしろ「明義」に似た好意的な認識になっていった。

第2次世界大戦後、朝鮮戦争を契機として、東アジア国家の相互認識には、さらなる変化が起きるようになる。理念的に親近感を抱く中国国民党政府が台湾に根拠地を定め、中国本土には南韓とは相容れない共産党政府が立つことになり、韓国（南韓）人の中国認識は複雑になった。特に、韓国戦争に中共軍が直接介入することにより、韓国人の中国観は「オランケ」の侵略（北韓を支援して統一を阻んだ）として、または中国式共産主義理念の泥にまみれた後進社会主義国として刻み込まれることになった。これは、中国の改革開放まで、多くの韓国人（一部の進歩的な知識人は除く）の考え方の中に受け継がれてきた。

一方、日本に対して韓国人は、韓半島分断の歴史的な責任を負わねばならない日本が、むしろ韓国戦争を通じて、経済的に大きな利益を得たとして、反日感情はさらに深まった。東西冷戦の犠牲者でもある韓半島の南北両国にあって、一次的な敵対者はもちろん対面する相手であるが、南北韓共通の不満の対象は日本であった。日本との不幸な歴史の経験の記憶は韓国戦争後の日本の経済復興を目にしたときに、韓国人にとって、反日感情の解消がさらに難しくなったのも事実である。

1980年代後半から、韓国政治の民主化、中国の体制の開放化は、東アジア地域内での相互認識の枠を変えている。さらに、経済的な交流と協力関係が、緊密で不可欠な関係に発展していき、大衆文化の交流も広範囲に行われるようになっていく。民主化と開放化は相互の体制に対する肯定的な評価を伴いながら、不幸な過去の実体的な把握のために、新しい立場の表明なども出てきている。

このような過程で、隠されていた史実が姿を現すようになったのは当然のことであるが、一部ではむしろ歴史的な真実の表出を隠蔽したり、歪曲しようとしたりする動きが現れていることも事実である。民主化、開放化とともに、市民運動と民族主義・愛国心の噴出は、冷静に近づかねばならない歴史的な真実の把握に、感情的に対応しやすい傾向も見せている。さらに、政治的な指導者がこのような国内の感情的な対応を政略として利用しようとする場合がなくはない。他方で、大衆文化が広まっていっても、国家間のスポーツの試合などで感情的な対立が何かにつけ現れてくることは、まだ、韓・中・日の相互認識が不幸な歴史的経験から抜け出すことができない脆弱性を内包している証拠だともいえる。

しかし、今日、東アジアの問題は、地域内だけでは解決することのできない国際関係の

力学構造の中に入っていることを認めなければいけない。南北韓の対立、中国と台湾の葛藤、日本と周辺諸国との領土紛争などは、いつでも勃発し得る危険要因である。このような懸案となった問題は、アメリカとロシア、それと東南アジア諸国だけでなく、遠くは、ヨーロッパ諸国との利害とも関連している。解決のための視角は、もちろん東アジア国家間の健全な相互認識に置かねばならないが、同時に、冷徹な国際的利害関係にまで視野を広げなければならない時点に私たちは立っているのである。

### III

東アジアの中の韓・中・日は、まだ建設的で客観的な相互認識の段階に立っていると見ることはできない。これを遮る最も大きな要因は、国家間の信頼関係が定立されていないところにある。信頼は過去の歴史に対する実体的な真実の究明から始まらなければならないにも拘らず、まだ一方的な主張や隠蔽、歪曲をしようとする動きが消えていない。まっとうな歴史認識は健全な相互認識としてつながっていくものである。政治理念と政略によって歴史を糊塗してはならない。しかし、過去の歴史にだけ執着することができないくらい、東アジア内の経済交流と協力は切実な水準に立ち至っているのであり、またスポーツと大衆文化の流行も1国に限定されなくなった段階にある。過去の歴史に対する解明の意志を放棄しないことと同時に、現実的な案件に対しては適切な協力関係を持続的に拡大、発展させていく二重のアプローチ (Two-track Approach) を活用しなければならないであろう。

第二に、東アジアの国家間には、互いを牽制しようとする従来の国際的な権力政治のパワーゲームを止揚しなければならないであろう。特に、中国と日本の軍事力増強は東アジア内に緊張をもたらすだけである。日本は中国という国家の実体を、中国は日本の経済力を、中国と日本は中間にある者としての韓国の潜在力を認め、その存在理由を尊重したときに、東アジア地域内の平和と繁栄はもちろん、国際社会でのまっとうな役割を担うようになるであろう。

最後に、東アジア論はその登場の背景の一つとして、近代西洋文明の限界を超えた、新しい代案として想定されたりもしたが、ややもすると、これは東アジアの伝統の復古的な美化と反西洋的な東アジアの文化的な要素の強調へと向かっていくこともあり得る。それよりは、近代西洋文明の一つの要素である機械的で、合理的な分析の行き過ぎた傾向を補完しながら、新しい普遍的な文化の形成へ貢献しなければならないであろう。東アジア文化の真の価値は、国際性を備えるときになって初めて認められるであろうし、そこには、東アジア国家間の健全な相互認識と相互尊重の基礎の上に立つ、新しい東アジアの秩序と文化の形成が前提とならなければならないであろう。

(翻訳 小島三多)